

【中部本部主催】NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和6年8月20日(火)開催]

自治体システム標準化における実務対策

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座では、2025年度末までに対応する必要がある20の基幹系業務システムの移行作業の進め方や留意点について、オンライン専用形式で解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

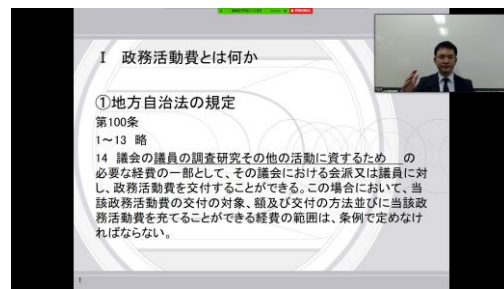
日 時：令和6年8月20日(火)10:00~15:00【4時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoomミーティング）

講師：総務省デジタル統括アドバイザー 三木 浩平 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000円	3,100円	34,100円
一般	34,000円	3,400円	37,400円



お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日 / 支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

<p>I 自治体システムを取り巻く環境の変化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体システム事業の変化 2. 自治体クラウド等の共同化事業 3. 標準化とガバメントクラウドの経緯 4. デジタル庁の発足と国の推進体制の変化 5. 将来のインフラを検討する重要会議体 <p>II 自治体システム標準化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法令解説と関連文書体系 2. 標準化の事業概要と特徴・メリット 3. 標準化対象事務と国による仕様書作成 4. 標準仕様書の構成 5. 実装時に課題となる点 	<p>III ガバメントクラウドと通信回線</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業概要と特徴・メリット 2. 契約関係 3. 利用のための通信回線 4. セキュリティ 5. 課題と論点 <p>IV 自治体での移行作業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国等の支援措置 (補助金、アドバイザー等) 2. 手順書と作業ステップ 3. 従来システム調達との違い 4. システムベンダーの繁忙等の課題 5. 帳票印刷等周辺事業への影響
--	---

【講師略歴】 総務省デジタル統括アドバイザー 三木 浩平 氏

香川県出身。米国アメリカン大学にて社会学修士（理論・統計）。株式会社三菱総合研究所首席研究員、千葉市総務局次長（CIO 補佐監）、総務省自治行政局企画官、内閣官房政府CIO 補佐官等を経て、2021年9月より現職。マイナンバー、オープンデータ、自治体システム標準化等、自治体情報化施策に関わる各種検討会の構成員を歴任。著書「こうすればうまく進む 自治体システム標準化&ガバメントクラウド」、「未来を拓くマイナンバー」等。

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
受講者は **カメラ・マイク不要**（任意）です

・**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります**

受講者が着席している研修会場の様子の中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418
R6.8/20

60022254 「自治体システム標準化における実務対策」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所	Fax () -	所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □